

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 敬 夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 勇 記

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 勇 記

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間	第44期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	5,881,459	5,680,388	3,092,614	3,069,369	12,521,639
経常利益又は経常損失 () (千円)	224,079	65,313	174,031	70,679	460,268
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	95,946	72,012	80,443	13,286	212,667
純資産額 (千円)			2,864,509	2,768,658	2,884,341
総資産額 (千円)			7,528,178	8,270,517	8,094,030
1株当たり純資産額 (円)			326.03	317.44	330.71
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	12.37	8.25	9.72	1.52	25.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			38.1	33.5	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,119	206,613			115,107
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,293	68,198			27,450
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	178,976	124,871			195,186
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,567,731	1,501,053	1,487,219
従業員数 (名)			827	858	838

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第44期第2四半期連結累計期間、第44期第2四半期連結会計期間、第45期第2四半期連結会計期間及び第44期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第45期第2四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	858 〔117〕
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、執行役員5名を含んでおります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	579 〔85〕
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、執行役員5名を含んでおります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発事業	1,250,206	19.1
サポート&サービス事業	487,856	14.0
パーキングシステム事業	765,021	+47.1
その他事業	45,099	15.8
合計	2,548,182	5.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発事業	790,821	+651.4	2,267,011	27.5
サポート&サービス事業	166,907	+10.1	1,386,606	+7.2
パーキングシステム事業	897,744	+33.9	489,662	+2.1
その他事業	39,615	6.9	3,184	86.2
合計	1,895,088	+95.4	4,146,465	15.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発事業	1,412,166	14.8
サポート&サービス事業	578,496	12.5
パーキングシステム事業	1,041,795	+44.4
その他事業	36,910	30.7
合計	3,069,369	0.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、鉱工業生産等の各種指標や景況感において景気持ち直しとの判断があるものの、雇用や設備の過剰感は改善されず、実体経済は厳しい状況のまま推移いたしました。

当情報サービス産業におきましても、企業のIT投資に対する姿勢は多少上向いた状況が感じられますが、経費削減のためのさまざまな要求や少ない案件への各社アプローチも激しさを増し、受注環境は依然厳しい状況が続きました。

このような厳しい状況を乗り越えるため、当社グループにおきましては、以下の施策を進めてまいりました。

IT関連の各事業部間の枠を取り払い、各営業情報を共有し業務受注を第1の優先課題とすることで広範囲での受注につなげ、社員稼働率を向上させる。

パッケージソリューションにおいて価格バリエーションを整えることで顧客対象範囲を広げ、早期に受注を確保することで事業化に目処をつける。

パーキングシステム事業においては、ECOに対する社会認識の高まりの中で、当社の先行優位性及び提案力を最大限活用することで、さらなる事業拡大を目指す。

なお、第1四半期連結会計期間において、パーキングシステム事業における駐輪場工事の効率化やサービス向上のために東京都の特定建設業の認可を取得いたしました。また、前連結会計年度から開発してまいりました自社製のS u i c a対応精算機が検査に合格し完成したことで、今まで以上に当該精算機を首都圏で導入することができ、駐輪場利用者へのサービス向上が図れるものと思っております。

このような施策を積極的に推進してまいりましたが、IT関連事業において、既存顧客の新規開発案件凍結や保守業務の縮小などが相次ぎ業務量が減少したこと、また、前連結会計年度から開発しております大規模案件の当第2四半期連結会計期間でのさらなる工数増による採算の悪化や既存顧客からの経費削減要求を受け、業績は大幅に落ち込むこととなりました。

パーキングシステム事業においては、営業力の強化や代理店との協力体制強化で業績を伸ばすことができたものの、IT事業の業績の落ち込みを補うことはできませんでした。

子会社の株式会社ゼクシスは、既存顧客のIT投資予算絞込みで新規案件等の受注は苦戦しましたが、継続案件の落ち込みはある程度抑えることができ、当第2四半期連結会計期間の売上、利益はほぼ予定通りの業績を上げることができました。株式会社日本システムリサーチは、当業界における要員派遣の需要が低迷する中で派遣要員数を減少させたことで売上は落ちましたが、販管費の削減等の努力が奏功し利益を確保することができました。

以上により、当第2四半期連結会計期間の売上高は3,069百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益は58百万円（前年同四半期比65.3%減）、経常利益は70百万円（前年同四半期比59.4%減）、四半期純利益は13百万円（前年同四半期比83.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

システム開発事業

既存顧客のIT投資は縮小したままであったため新規案件の受注は伸びず、保守業務も縮小いたしました。また、新規顧客に対してさまざまなアプローチを行いましたが、IT投資の絞り込みが厳しく業務獲得には至らず、要員の空きを埋めることができませんでした。前連結会計年度からの継続案件である大規模プロジェクトにおいても、手戻りの発生などによる工数の大幅増が影響し採算を大きく悪化させてしまいました。パッケージソリューションにおいては、引き合いは多くソリューションに対する評価は高いものの、最終契約までには至らず厳しい状況が続きました。これらにより、売上高1,412百万円（前年同四半期比14.8%減）、営業損失5百万円（前年同四半期は営業利益178百万円）となりました。

サポート&サービス事業

当第2四半期連結会計期間においてもまだコンプライアンス問題が影響し、契約の見直しが行われたことや経費削減要求による価格調整を余儀なくされたことなどで、利益は確保できたものの売上を伸ばすことができませんでした。また、マネージドサービスセンター業務（1）においても、引き合いや見学希望は多いものの業務獲得までは至らず、売上高578百万円（前年同四半期比12.5%減）、営業利益66百万円（前年同四半期比25.3%増）となりました。

（1）マネージドサービスセンター

このサービスは、お客様のシステム運用部門に代わり24時間365日障害対応やシステム運用・保守まで、お客様のITインフラ全体をサポートするものです。

パーキングシステム事業

低炭素社会に向けた社会的な意識の高まりから自転車を取り巻く都市環境の整備が進んでおり、駐輪場整備への要求やコミュニティサイクルの関心などもますます高まってきております。このような環境において、利用者の利便性を追求する経営姿勢や今までの実績が評価され首都圏での受注を順調に伸ばすことができました。また、大阪、名古屋を含めた都市部での代理店売上も順調に伸びたことで、当第2四半期連結会計期間の売上、利益を大幅に伸ばすことができ、売上高1,041百万円（前年同四半期比44.4%増）、営業利益188百万円（前年同四半期比45.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末に比べ176百万円増加し、8,270百万円となりました。増加した主なものは、リース投資資産の286百万円であります。一方、減少した主なものは、受取手形及び売掛金の285百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ292百万円増加し、5,501百万円となりました。増加した主なものは、リース債務の315百万円、長期借入金の100百万円であります。一方、減少した主なものは、短期借入金の104百万円であります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ115百万円減少し、2,768百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の35.6%から33.5%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末と比較して289百万円減少し、1,501百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して340百万円減少し、493百万円の流出となりました。主な流出要因は、売上債権の増加額640百万円です。一方、主な流入要因は、仕入債務の増加額198百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して118百万円増加し、36百万円の流出となりました。主な流出要因は、有形固定資産の取得による支出10百万円及び無形固定資産の取得による支出15百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して122百万円増加し、240百万円の流入となりました。主な流入要因は、短期借入金の純増加額104百万円及び長期借入金の純増加額153百万円です。一方、主な流出要因は、社債の償還による支出10百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。(注)
計	8,800,000	8,800,000		

(注) 平成21年6月1日開催の取締役会決議に基づき、平成21年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	312
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	312,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 408
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 408 資本組入額 204
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職その他正当な理由がある場合を除く。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		8,800,000		438,750		903,593

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エスアンドエス有限会社	東京都文京区大塚3丁目5-4	780	8.86
NCD社員持株会	東京都品川区西五反田4丁目32-1	494	5.62
下條 武男	東京都文京区	460	5.23
原 睦男	大阪府吹田市	434	4.93
寺内 吉孝	大阪府堺市東区	379	4.31
小黒 節子	東京都目黒区	280	3.18
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	220	2.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	220	2.50
水元 公仁	東京都新宿区	209	2.38
小黒 誠一郎	千葉県柏市	203	2.31
計		3,679	41.82

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,720,700	87,207	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		87,207	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイナ ミクス株式会社	東京都品川区西五反田 4 丁目32 - 1	78,300		78,300	0.89
計		78,300		78,300	0.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	239	250	290	300	305	303
最低(円)	200	220	238	268	269	260

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,679,595	1,660,761
受取手形及び売掛金	2,022,402	2,307,984
商品及び製品	108,422	50,119
仕掛品	326,164	275,950
その他	576,671	519,127
貸倒引当金	853	-
流動資産合計	4,712,402	4,813,943
固定資産		
有形固定資産	698,463	660,285
無形固定資産		
のれん	288,402	314,054
その他	199,272	187,559
無形固定資産合計	487,675	501,614
投資その他の資産		
リース投資資産	1,024,655	738,097
その他	1,370,511	1,414,961
貸倒引当金	23,190	34,872
投資その他の資産合計	2,371,976	2,118,187
固定資産合計	3,558,115	3,280,086
資産合計	8,270,517	8,094,030
負債の部		
流動負債		
買掛金	506,985	557,035
短期借入金	845,101	949,901
1年内返済予定の長期借入金	133,550	126,830
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	16,019	100,147
賞与引当金	348,664	295,730
その他	623,700	565,042
流動負債合計	2,614,021	2,734,686
固定負債		
社債	270,000	340,000
長期借入金	100,000	-
リース債務	1,050,394	734,904
退職給付引当金	1,141,427	1,073,150
役員退職慰労引当金	303,367	304,298
その他	22,648	22,648
固定負債合計	2,887,838	2,475,002
負債合計	5,501,859	5,209,688

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,444,306	1,573,009
自己株式	19,374	19,374
株主資本合計	2,767,275	2,895,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	481	12,265
為替換算調整勘定	901	628
評価・換算差額等合計	1,382	11,636
純資産合計	2,768,658	2,884,341
負債純資産合計	8,270,517	8,094,030

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,881,459	5,680,388
売上原価	4,860,515	4,959,277
売上総利益	1,020,943	721,111
販売費及び一般管理費	1 805,915	1 811,504
営業利益又は営業損失()	215,027	90,392
営業外収益		
受取利息	1,923	1,354
受取配当金	1,792	1,668
契約解除精算金	7,941	-
受取家賃	4,900	4,607
受取保険金及び配当金	-	11,603
補助金収入	-	11,749
雑収入	3,908	3,216
営業外収益合計	20,466	34,199
営業外費用		
支払利息	9,719	7,983
雑損失	1,695	1,137
営業外費用合計	11,414	9,121
経常利益又は経常損失()	224,079	65,313
特別利益		
貸倒引当金戻入額	900	900
その他	218	-
特別利益合計	1,118	900
特別損失		
固定資産除却損	4,350	-
株式交換関連費用	20,016	-
投資有価証券評価損	-	6,234
その他	4,717	-
特別損失合計	29,085	6,234
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	196,112	70,647
法人税等	94,590	1,364
少数株主利益	5,576	-
四半期純利益又は四半期純損失()	95,946	72,012

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,092,614	3,069,369
売上原価	2,538,685	2,642,263
売上総利益	553,929	427,105
販売費及び一般管理費	386,420	369,027
営業利益	167,509	58,078
営業外収益		
受取利息	976	244
受取配当金	180	133
契約解除精算金	7,941	-
受取家賃	2,389	2,238
補助金収入	-	11,749
雑収入	549	2,833
営業外収益合計	12,037	17,198
営業外費用		
支払利息	5,395	4,093
雑損失	119	503
営業外費用合計	5,515	4,596
経常利益	174,031	70,679
特別利益		
貸倒引当金戻入額	450	450
その他	63	-
特別利益合計	513	450
特別損失		
株式交換関連費用	20,016	-
投資有価証券評価損	-	6,234
その他	4,717	-
特別損失合計	24,734	6,234
税金等調整前四半期純利益	149,810	64,895
法人税等	69,366	51,608
四半期純利益	80,443	13,286

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	196,112	70,647
減価償却費	57,054	73,225
のれん償却額	19,426	25,652
貸倒引当金の増減額(は減少)	488	46
賞与引当金の増減額(は減少)	4,566	52,934
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,375	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,514	65,284
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,417	931
受取利息及び受取配当金	3,715	3,022
支払利息	9,719	7,983
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,234
売上債権の増減額(は増加)	441,678	285,582
たな卸資産の増減額(は増加)	334,923	108,517
仕入債務の増減額(は減少)	45,554	50,050
未払消費税等の増減額(は減少)	40,663	16,666
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,735	18,079
その他の流動負債の増減額(は減少)	86,422	10,558
その他の固定負債の増減額(は減少)	19,565	-
その他	98,640	2,892
小計	495,981	271,643
利息及び配当金の受取額	3,408	2,943
利息の支払額	10,457	8,676
法人税等の支払額	354,813	90,048
法人税等の還付額	-	30,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,119	206,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	118,818	28,000
定期預金の払戻による収入	114,600	23,000
有形固定資産の取得による支出	28,931	41,354
無形固定資産の取得による支出	70,801	39,914
子会社株式の取得による支出	44,663	-
敷金及び保証金の増減額(は増加)	56,600	659
保険積立金の増減額(は増加)	12,116	14,055
その他	4,038	3,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,293	68,198

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	880,000
短期借入金の返済による支出	529,190	984,800
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	43,280	93,280
社債の償還による支出	90,000	70,000
自己株式の取得による支出	3,426	-
配当金の支払額	57,936	55,685
少数株主への配当金の支払額	5,143	-
その他	-	1,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,976	124,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	289
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	258,126	13,833
現金及び現金同等物の期首残高	1,825,858	1,487,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,567,731	1,501,053

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>工事契約に関する会計基準の適用</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作ソフトウェアから、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては検収基準を適用することとしております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は27,902千円、売上総利益は2,853千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ2,853千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金及び配当金」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取保険金及び配当金」は527千円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>1 前第2四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース投資資産」は、資産の総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「リース投資資産」は399,782千円であります。</p> <p>2 前第2四半期連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は399,782千円であります。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 473,584千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 424,921千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 219,869千円	給与手当 260,582千円
賞与引当金繰入額 57,998千円	貸倒引当金繰入額 853千円
退職給付費用 27,478千円	賞与引当金繰入額 51,547千円
役員退職慰労引当金繰入額 17,897千円	退職給付費用 25,931千円
	役員退職慰労引当金繰入額 13,693千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 98,939千円	給与手当 118,363千円
賞与引当金繰入額 24,708千円	賞与引当金繰入額 21,695千円
退職給付費用 13,472千円	退職給付費用 12,551千円
役員退職慰労引当金繰入額 9,154千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,667千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金 1,993,076千円	現金及び預金 1,679,595千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 425,344千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 178,542千円
現金及び現金同等物 1,567,731千円	現金及び現金同等物 1,501,053千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	78,398

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	56,690	6.50	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	56,690	6.50	平成21年9月30日	平成21年12月2日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	システム 開発事業 (千円)	サポート& サービス事 業(千円)	パーキング システム事 業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,656,539	661,216	721,583	53,275	3,092,614		3,092,614
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				2,236	2,236	(2,236)	
計	1,656,539	661,216	721,583	55,512	3,094,851	(2,236)	3,092,614
営業利益	178,351	52,730	129,427	22	360,533	(193,023)	167,509

(注) 1 事業の区分は、サービスの種類、性質及び市場の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分の主なサービス

- (1) システム開発事業コンサルティング、システムインテグレーションサービス
- (2) サポート&サービス事業テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス
- (3) パーキングシステム事業自転車駐車場管理システムの販売及び運営、自転車駐車場運営に関するコンサルティング
- (4) その他事業ソフトウェアパッケージの販売、その他のサービス

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	システム 開発事業 (千円)	サポート& サービス事 業(千円)	パーキング システム事 業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,412,166	578,496	1,041,795	36,910	3,069,369		3,069,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				7,804	7,804	(7,804)	
計	1,412,166	578,496	1,041,795	44,715	3,077,174	(7,804)	3,069,369
営業利益又は営業損失()	5,775	66,057	188,037	5,875	242,443	(184,365)	58,078

(注) 1 事業の区分は、サービスの種類、性質及び市場の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分の主なサービス

- (1) システム開発事業コンサルティング、システムインテグレーションサービス、パッケージソリューションサービス
- (2) サポート&サービス事業テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、アウトソーシングサービス
- (3) パーキングシステム事業自転車駐車場管理システムの販売及び運営、自転車駐車場運営に関するコンサルティング
- (4) その他事業ソフトウェアパッケージの販売、システム等管理運営、その他のサービス

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	システム 開発事業 (千円)	サポート& サービス事 業(千円)	パーキング システム事 業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,185,089	1,295,642	1,293,605	107,121	5,881,459		5,881,459
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				3,675	3,675	(3,675)	
計	3,185,089	1,295,642	1,293,605	110,796	5,885,134	(3,675)	5,881,459
営業利益又は営業損失()	327,554	106,325	199,279	2,129	631,029	(416,001)	215,027

(注) 1 事業の区分は、サービスの種類、性質及び市場の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分の主なサービス

- (1) システム開発事業コンサルティング、システムインテグレーションサービス
- (2) サポート&サービス事業テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス
- (3) パーキングシステム事業自転車駐車場管理システムの販売及び運営、自転車駐車場運営に関するコンサルティング
- (4) その他事業ソフトウェアパッケージの販売、その他のサービス

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	システム 開発事業 (千円)	サポート& サービス事 業(千円)	パーキング システム事 業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,701,432	1,148,830	1,772,797	57,327	5,680,388		5,680,388
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				15,769	15,769	(15,769)	
計	2,701,432	1,148,830	1,772,797	73,097	5,696,158	(15,769)	5,680,388
営業利益又は営業損失()	7,658	109,519	246,583	14,355	334,089	(424,482)	90,392

(注) 1 事業の区分は、サービスの種類、性質及び市場の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分の主なサービス

- (1) システム開発事業コンサルティング、システムインテグレーションサービス、パッケージソリューションサービス
- (2) サポート&サービス事業テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、アウトソーシングサービス
- (3) パーキングシステム事業自転車駐車場管理システムの販売及び運営、自転車駐車場運営に関するコンサルティング
- (4) その他事業ソフトウェアパッケージの販売、システム等管理運営、その他のサービス

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、システム開発事業における営業損失は2,853千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
317.44円	330.71円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 12.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 8.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	95,946千円	72,012千円
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()	95,946千円	72,012千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	7,755千株	8,721千株

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益	80,443千円	13,286千円
普通株式に係る四半期純利益	80,443千円	13,286千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	8,268千株	8,721千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第45期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 56,690千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 6円50銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 力夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 力 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。